

市政に対する

一般質問

一般質問は6月12日・13日・16日の3日間にわたり、12人の議員が活発な論戦を展開しました。
※質問・答弁とも質問者が要約しました。

四川大地震を踏まえて

建築物の耐震診断と

耐震化について

中嶋 通治

(問) 昭和56年の建築基準法改正以前の住宅が何棟かあるが、市民に対し耐震診断を受ける手段をどのように周知しているのか。

(答)市長 平成15年に行われた「住宅、土地統計調査」によると総数1万8千420棟のうち約30%の5千640棟となるが建て替えも進んでおり減少していると思われま。周知に際しては、自治連合会の総会時や環境推進会議にお

いて無料簡易診断パンフレットを配布、ホームページや広報よしかわへ掲載をしています。今後においても埼玉県越谷県土整備事務所や建築士事務所協会越谷中央支部の関係団体との連携を深め、安心安全な街づくりに向け各自治会に回覧等を行い、さらに啓発してまいります。

学校校舎、体育館の早急なる耐震補強の実施を

(問) 今国会にて耐震化のための国庫補助率の引き上げがあり、本市においても補助率の活用を図り、全ての校舎、体育館の耐震補強工事を実施すべきであるが。

(答)教育長 生徒が一日の大半を過ごす場であり、災害時に



耐震補強工事が完了した中曽根小学校

は避難場所となる重要な施設であり耐震化を早急に進める必要があると認識しています。

今まで耐震補強工事と大規模改修工事を併せて実施してまいりましたが、耐震補強工事を優先して実施するか、今後事業の見直しや前倒しが可能か十分に検討します。

災害時に援護が

必要な方々への

支援対策の推進を

互 金次郎

(問) 今、災害時に自らの身を守る事が困難な高齢者や障

がい者等の方々を適切に避難させる体制整備が、喫緊の課題として求められています。

市では昨年度より「災害時要援護者登録制度」がスタートしたところです。

現在の登録状況と課題は。今後の支援対策の推進は。

(答)市長 平成20年6月1日現在、高齢者は、2008名の登録で登録率は55・3%。障がい者は、405名の登録で25・3%。介護認定者は、131名の登録で、29・4%です。

さらなる制度の理解と登録率の向上を図ることが課題です。

今後は、要支援者名簿を自治会、自主防災組織などの関係機関に提供し、情報の共有化を図り、地域で見守る体制を進め、啓発パンフレットを作成し、意識の高揚を図ります。

(答)市民生活部長 災害時要援護者の避難支援対策の基本的な考え方を明らかにするため、避難支援プランの全体計画が必要であり、平成21年を目途に全体計画を策定していきます。

ごみ集積所からの資源物持ち去り禁止条例の制定を

(問) 市民は資源ごみ持ち去り行為への対応を求めています。

ごみ集積所からの資源物持ち去り禁止条例を制定すべきでは。

(答)市長 さいたま地方検察庁との条例草案が整い次第速やかに持ち去り行為を禁止する条例を制定し対応します。

旭公園球場の有効活用を図りソフトボール利用の検討を

(問) 旭公園球場でのソフトボール利用を希望する声があります。

有効活用として検討しては。(答)教育部長 施設の有効活用



旭公園球場